

女神さま・オープンの運用状況

米国連続増配成長株オープン(愛称 女神さま・オープン)
追加型投信/海外/株式

2020年11月30日

当レポートでは、米国株式市場と輸送株の見通し、及び当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

大統領選挙通過とワクチンへの期待から上昇

11月の米国株式市場は上昇しました(11月24日現在)。米国大統領選挙は、一部に混乱があったものの、民主党のバイデン候補が勝利したことで市場の不透明感が後退しました。また、大手医薬品メーカーのファイザーがドイツのバイオ医薬品メーカーと開発している新型コロナウイルスワクチンについて、90%を超える有効性が示されたとの発表を受け、景気敏感株を中心に上昇しました。業種別では、景気回復期待からエネルギーセクターが大きく上昇したほか、金融や資本財セクターなどの景気敏感株が買われました。一方、長期金利の上昇を受けて公益事業セクターが軟調だったほか、一般消費財・サービスやヘルスケアセクターも小幅の上昇となりました。

年末商戦への期待が高まる

11月23日、NRF(全米小売業協会)は、2020年の年末商戦は+4%前後(前年比)の成長になるとの見通しを発表しました(図表2)。過去5年の平均は+3.5%(同)であり、新型コロナウイルスの影響が大きい中でも例年を上回る伸びが見込まれています。また、今年は、コロナ禍で在宅を余儀なくされる人が多く、オンライン販売へのシフトが鮮明になる見通しです。

NRFでは、オンライン販売の成長率を20~30%の増加と予想しているほか、ソフトウェアメーカーのアドビ・アナリティクスは33%増との見通しを発表しています。一方、店舗販売の成長は横ばいからマイナスとなる見込みであり、オンライン販売の重要性がこれまで以上に高まっています。

オンライン販売の急増で注目される輸送株

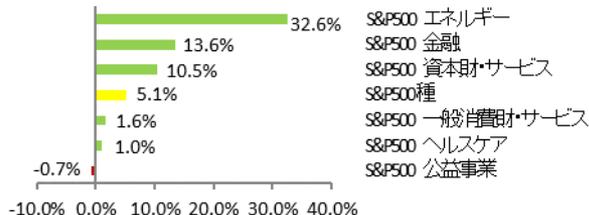
小売企業のオンライン販売へのシフトは、商品の配送を行う貨物輸送や宅配サービス企業にとって追い風となります。図表3は米国最大の宅配サービス企業であるUPS社の国内宅配部門売上高成長率の推移です。過去2年間は概ね1桁台の半ばから後半で推移していましたが、今年に入ってから10%台の後半まで急伸しています。

また、配送量の急増により、顧客との運賃交渉において宅配サービス企業が優位に進められるようになってきている点も好材料です。これまででは、大手オンライン小売企業の存在が強大で、宅配サービス企業の運賃値上げが難しく、設備投資や人件費の負担増加が利益を圧迫していましたが、今年は大手顧客に対する特別料金の設定など積極的な値上げを行っています。

図表4は、宅配サービスや鉄道、航空など代表的な輸送株で構成されるNYダウ輸送株指数の推移です。2018年以降、11,000ドル前後でのみ合いが続いていましたが、今年に入りレンジを上抜けつつあります。

同指数は株式市場全体に対する先行性があると言われており、今後の米国株式市場の見通しについても良い兆候と言えそうです。

図表1 S&P500種指数のセクター別リターン上位下位3セクター
(2020年10月23日~2020年11月24日、米ドルベース、配当込み)



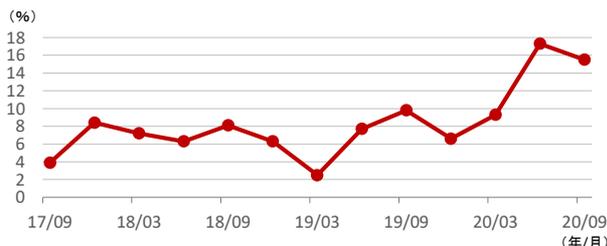
(注) セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース

図表2 NRF(全米小売業協会)による年末商戦の売上高見通し



図表3 米UPS社の国内宅配部門売上高成長率

(2017年9月末~2020年9月末、四半期別、対前年比、米ドルベース)



図表4 NYダウ輸送株指数の推移

(2017年12月1日~2020年11月24日、日次)



(注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。
(出所) 図表1~4は、Bloombergデータより、岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2020年11月25日）

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ

基準価額(円)	16,063
残存元本(口)	5,475,809,072
純資産総額(円)	8,795,678,366
実質株式組入比率(%)	91.8
短期金融商品その他(%)	8.2
組入銘柄数	72

決算期	分配金(円)
第7期(2020年9月28日)	400
第6期(2019年9月26日)	150
第5期(2018年9月26日)	750
第4期(2017年9月26日)	750
第3期(2016年9月26日)	0
第2期(2015年9月28日)	800
第1期(2014年9月26日)	1,000

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

組入上位10業種			組入上位10銘柄			
順位	セクター名	比率	順位	銘柄名	セクター	比率
1	ソフトウェア・サービス	11.9%	1	ネクステラ・エナジー	公益事業	3.1%
2	資本財	10.9%	2	ドーバー	資本財	3.0%
3	ヘルスケア機器・サービス	10.1%	3	SVBファイナンシャル・グループ	銀行	2.7%
4	各種金融	8.8%	4	イートン	資本財	2.3%
5	素材	6.3%	5	パーカー・ハネフィン	資本財	2.2%
6	半導体・半導体製造装置	5.6%	6	サーモフィッシャーサイエンティフィック	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.1%
7	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.9%	7	アメリプライズ・ファイナンシャル	各種金融	2.1%
8	公益事業	4.7%	8	ブリメリカ	保険	2.0%
9	メディア・娯楽	4.6%	9	アルファベット	メディア・娯楽	1.9%
10	小売	4.6%	10	ブラックロック	各種金融	1.9%

※比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

足元の運用経過と運用方針について

足元の運用につきましては、景気回復局面で恩恵を受けると判断した素材株の買付けを行いました。一方、今後の株価上昇余地が限定的と判断した医薬品・バイオテクノロジー株及び各種金融株の一部を売却しました。

今後の米国株式市場は、大統領選挙を巡る不透明感の後退による投資家心理の改善と、今後の景気回復期待への高まりから底堅い展開が継続すると予想しています。大統領選挙と同時に行われた議会選挙において、上院が民主党の圧勝とはならず両党が拮抗したことは、民主党政権ですぐに増税が行われるリスクが低下したという意味で株式市場にとってはポジティブと考えています。一方、多くの国で新型コロナウイルスの感染者数が再拡大している点には注意が必要です。

当面の運用につきましては、ヘルスケア機器・サービス株やソフトウェア・サービス株、資本財株を高位にウェイト付けします。また、消費関連株や資本財株の買付けを行う方針です。一方、生活必需品株やヘルスケア・サービス株の一部は売却を検討します。

(作成:運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）
追加型投信／海外／株式**
米国連続増配成長株オープンに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.595%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社（1）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長（金商）第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長（金商）第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長（金商）第65号	○			○
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長（金商）第43号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長（金商）第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長（金商）第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長（金商）第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長（金商）第170号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長（金商）第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長（金商）第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長（金商）第5号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長（金商）第120号	○			
長野証券株式会社	関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長（金商）第25号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長（金商）第29号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長（金商）第152号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長（金商）第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○		○	
丸國証券株式会社	関東財務局長（金商）第166号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長（金商）第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長（金商）第175号	○			
明和証券株式会社	関東財務局長（金商）第185号	○			
豊証券株式会社	東海財務局長（金商）第21号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長（金商）第18号	○			○

販売会社（2）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
（登録金融機関）					
大阪信用金庫	近畿財務局長（登金）第45号				
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長（登金）第3号	○			
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社西京銀行	中国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長（登金）第10号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長（登金）第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長（登金）第8号	○			
城北信用金庫	関東財務局長（登金）第147号	○			
株式会社第三銀行	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長（登金）第10号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長（登金）第7号	○			
長岡信用金庫	関東財務局長（登金）第248号				
播州信用金庫	近畿財務局長（登金）第76号	○			
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長（登金）第14号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長（登金）第8号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長（登金）第7号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社りそな銀行	近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○	

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）